

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <https://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,745	△9.3	△431	—	△396	—	△518	—
2024年3月期中間期	14,058	△17.5	2	△99.7	55	△92.9	△318	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 76百万円 (185.4%) 2024年3月期中間期 26百万円 (△96.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△25.24	—
2024年3月期中間期	△15.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	31,628	18,308	56.3
2024年3月期	30,062	18,584	60.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,816百万円 2024年3月期 18,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2025年3月期	—	17.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.9	△250	—	△80	—	△350	—	△17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,703,000株	2024年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	159,330株	2024年3月期	168,020株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	20,538,731株	2024年3月期中間期	20,529,620株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調にあるものの、原材料やエネルギー価格の高騰、金利、為替の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクのある状態で推移しました。

また、海外経済におきましては、欧米各国のインフレ鎮静化に資する金融引き締め政策の継続によって、景気は下押しの圧力がみられました。また、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学的リスク、中国の景気減速に加えて各国の金融・財政政策などによる世界経済の後退懸念が継続しており、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に関連する市場におきましては、国内や海外の一部のエリアにおいて投資意欲に回復の動きが見られたものの依然として予断を許さない状況が続く中、材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響により、コストが上昇する厳しい経営環境の下で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、2027年3月期を最終年度とする第4期・中期経営計画2026の3つの基本方針(1. 持続的に稼ぐ力の向上、2. 成形イノベーションの創出と「Customers' Value Up」の進化、3. 経営基盤の更なる強化)に基づく諸施策の取組みを推進してきた結果、受注高は14,921百万円(前年同期比14.0%増)となりました。一方、売上高は前年度末において受注残高が減少していたことから、12,745百万円(同9.3%減)となりました。このうち、国内売上高は4,345百万円(同16.9%増)、海外売上高は8,400百万円(同18.8%減)となり、海外比率は65.9%となりました。損益につきましては、売上高の減少と生産量減少に伴う固定費回収不足により、売上総利益が減少したことなどから、営業損失は431百万円(前年同期は営業利益2百万円)、経常損失は396百万円(前年同期は経常利益55百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は518百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失318百万円)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

受注は、国内では減少し海外では増加しました。国内売上は自動車や生活用品関連が増加しました。海外売上は欧米の生活用品関連、アジアや中国の自動車関連が減少しました。この結果、受注高は10,642百万円(前年同期比11.9%増)、売上高は9,339百万円(同8.4%減)となりました。このうち、海外売上高は6,125百万円(同18.7%減)となり、海外比率は65.6%となりました。

[ダイカストマシン]

受注は、国内・海外共に増加しました。国内売上は自動車関連が増加しました。海外売上は中国の自動車関連が減少しました。この結果、受注高は4,278百万円(前年同期比19.7%増)、売上高は3,405百万円(同11.7%減)となりました。このうち、海外売上高は2,274百万円(同19.1%減)となり、海外比率は66.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,138百万円増加しました。これは、主に売上債権の減少835百万円があったものの、棚卸資産の増加1,400百万円、現金及び預金の増加631百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて427百万円増加しました。これは、主に無形固定資産51百万円の減少及び投資有価証券の減少37百万円があったものの、有形固定資産の増加517百万円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて995百万円増加しました。これは、主に前受金等を含む其他流動負債の増加286百万円、災害損失引当金の増加271百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加240百万円及び仕入債務の増加188百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて846百万円増加しました。これは、主に退職給付に係る負債の減少98百万円があったものの、長期借入金の増加860百万円及びリース債務等を含む其他固定負債の増加49百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて276百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加521百万円及び繰延ヘッジ損益の増加17百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少518百万円及び配当を行ったことによる利益剰余金の減少359百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,799百万円となり、前年同期末(7,294百万円)と比べて495百万円減少しました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の収入(前年同期は807百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,251百万円及び税金等調整前中間期純損失374百万円があったものの、売上債権の減少928百万円、減価償却費の計上419百万円、未収消費税の減少414百万円及び災害損失引当金の増加271百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、603百万円の支出(前年同期は237百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出600百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の収入(前年同期は89百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額354百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円があったものの、長期借入による収入1,200百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、各国の金融政策が実体経済に及び、景気の後退が予想されます。また、為替の変動や原材料価格の一層の上昇などの影響も懸念されます。

当社を取り巻く市場環境は、先行き不透明感が継続しており、中国の自動車関連や欧米の生活用品関連の需要などは引き続き低調に推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、足元の対応として、激変する市場環境に対して機動力をもって対応し、小型機から大型機までの新シリーズの品揃えと製品力・技術力をもって、受注・売上の確保に努めてまいります。また、中期経営計画2026におきましては、その目標に向かって、環境の変化に対応すべく、諸施策を実行してまいります。常に顧客満足を最優先として「Customers' Value Up」の精神のもと、新規需要を確実に取り込み、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、事業拡大の展開を図ってまいります。また、市場価格の低下や原材料価格の高騰に対し、材料・部品の海外調達促進、生産効率の向上、固定費の削減、部門横断的な原価低減の推進などによるコスト低減に一層注力し、業績改善に努めてまいります。

しかしながら、2025年3月期の見通しにつきましては、市場環境の悪化が継続することが見込まれ、売上規模が縮小すると予想されます。従いまして、通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、下記のとおり修正いたします。

2025年3月期通期の連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	31,000	300	400	100	4.87
今回修正予想(B)	28,000	△250	△80	△350	△17.04
増減額(B-A)	△3,000	△550	△480	△450	
増減率(%)	△9.7	—	—	—	
(ご参考)前期実績(2024年3月期)	28,842	△119	△64	△1,293	△62.99

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	6,799
受取手形及び売掛金	4,692	4,658
電子記録債権	2,197	1,394
商品及び製品	2,963	4,118
仕掛品	3,594	3,547
原材料及び貯蔵品	990	1,282
その他	1,315	1,258
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,912	23,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,354	4,320
機械装置及び運搬具(純額)	1,157	1,044
工具、器具及び備品(純額)	134	122
土地	782	782
リース資産(純額)	48	107
建設仮勘定	31	648
有形固定資産合計	6,508	7,026
無形固定資産	397	346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,010
繰延税金資産	142	140
その他	615	674
貸倒引当金	△562	△622
投資その他の資産合計	1,243	1,203
固定資産合計	8,149	8,577
資産合計	30,062	31,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400	3,481
電子記録債務	993	1,100
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	160	400
未払費用	607	608
未払法人税等	139	155
未払消費税等	16	12
製品保証引当金	55	51
役員賞与引当金	—	1
災害損失引当金	—	271
その他	1,492	1,778
流動負債合計	8,866	9,861
固定負債		
長期借入金	100	960
退職給付に係る負債	1,813	1,715
役員株式給付引当金	—	1
繰延税金負債	651	684
その他	47	97
固定負債合計	2,612	3,458
負債合計	11,478	13,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,393	2,398
利益剰余金	11,947	11,069
自己株式	△32	△30
株主資本合計	16,814	15,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	219
繰延ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定	970	1,491
退職給付に係る調整累計額	163	161
その他の包括利益累計額合計	1,323	1,873
非支配株主持分	446	491
純資産合計	18,584	18,308
負債純資産合計	30,062	31,628

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,058	12,745
売上原価	11,423	10,491
売上総利益	2,635	2,253
販売費及び一般管理費	2,633	2,685
営業利益又は営業損失(△)	2	△431
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	17
固定資産賃貸料	33	34
為替差益	—	27
助成金収入	7	—
持分法による投資利益	12	—
その他	10	20
営業外収益合計	75	99
営業外費用		
支払利息	1	15
支払手数料	1	1
固定資産賃貸費用	4	4
手形売却損	—	1
固定資産除却損	—	4
為替差損	11	—
持分法による投資損失	—	33
その他	3	4
営業外費用合計	21	64
経常利益又は経常損失(△)	55	△396
特別利益		
災害保険金収入	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
貸倒引当金繰入額	106	—
投資有価証券評価損	—	4
特別調査費用等	140	—
災害損失引当金繰入額	—	273
特別損失合計	246	278
税金等調整前中間純損失(△)	△190	△374
法人税、住民税及び事業税	108	101
法人税等調整額	△4	22
法人税等合計	103	123
中間純損失(△)	△294	△497
非支配株主に帰属する中間純利益	23	20
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△318	△518

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△294	△497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	11
繰延ヘッジ損益	△28	17
為替換算調整勘定	266	502
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	68	45
その他の包括利益合計	321	574
中間包括利益	26	76
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△23	31
非支配株主に係る中間包括利益	50	45

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△190	△374
減価償却費	402	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△101
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	271
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	1	15
為替差損益(△は益)	△4	15
助成金収入	△7	—
災害保険金収入	—	△301
固定資産除却損	0	4
持分法による投資損益(△は益)	△12	33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,624	928
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,284	△1,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△668	110
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	△4
未収消費税等の増減額(△は増加)	363	414
特別調査費用等	140	—
その他	△501	135
小計	878	301
利息及び配当金の受取額	68	17
助成金の受取額	7	—
利息の支払額	△3	△16
特別調査費用等の支払額	△52	—
法人税等の支払額	△90	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△600
無形固定資産の取得による支出	△29	△2
投資有価証券の売却による収入	31	—
固定資産の売却による収入	0	—
その他の支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△100	△100
配当金の支払額	△307	△354
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	792	631
現金及び現金同等物の期首残高	6,502	6,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,294	6,799

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。